

平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月6日

上場会社名 株式会社 日本製鋼所
 コード番号 5631
 (URL http://www.jsw.co.jp)
 代表者役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者役職名 経営管理部総務統括部長
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月6日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大名福札
 本社所在都道府県 東京都



氏名 永田昌久
 氏名 渡邊久郎 TEL(03)3501-6121

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日） 注）金額は百万円未満を切捨て

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	98,550	25.9	10,133	135.7	10,001	172.2
17年9月中間期	78,252	16.7	4,299	98.6	3,674	161.3
18年3月期	173,353	9.5	12,876	66.8	11,770	89.5

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	5,700	154.8	15	35	—	—
17年9月中間期	2,237	126.9	6	02	—	—
18年3月期	6,586	100.5	17	57	—	—

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 16百万円 17年9月中間期 35百万円 18年3月期 58百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 371,298,390株 17年9月中間期 371,328,895株 18年3月期 371,321,026株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
18年9月中間期	218,398		68,001		31.0	182	64
17年9月中間期	192,703		59,823		31.0	161	11
18年3月期	196,656		65,853		33.5	177	19

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 371,289,472株 17年9月中間期 371,320,065株 18年3月期 371,306,175株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	15,691	△2,016	△7,547	24,301
17年9月中間期	△1,896	△2,092	△1,286	18,858
18年3月期	5,854	△6,534	△5,307	18,179

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	198,000	20,600	19,800	11,000

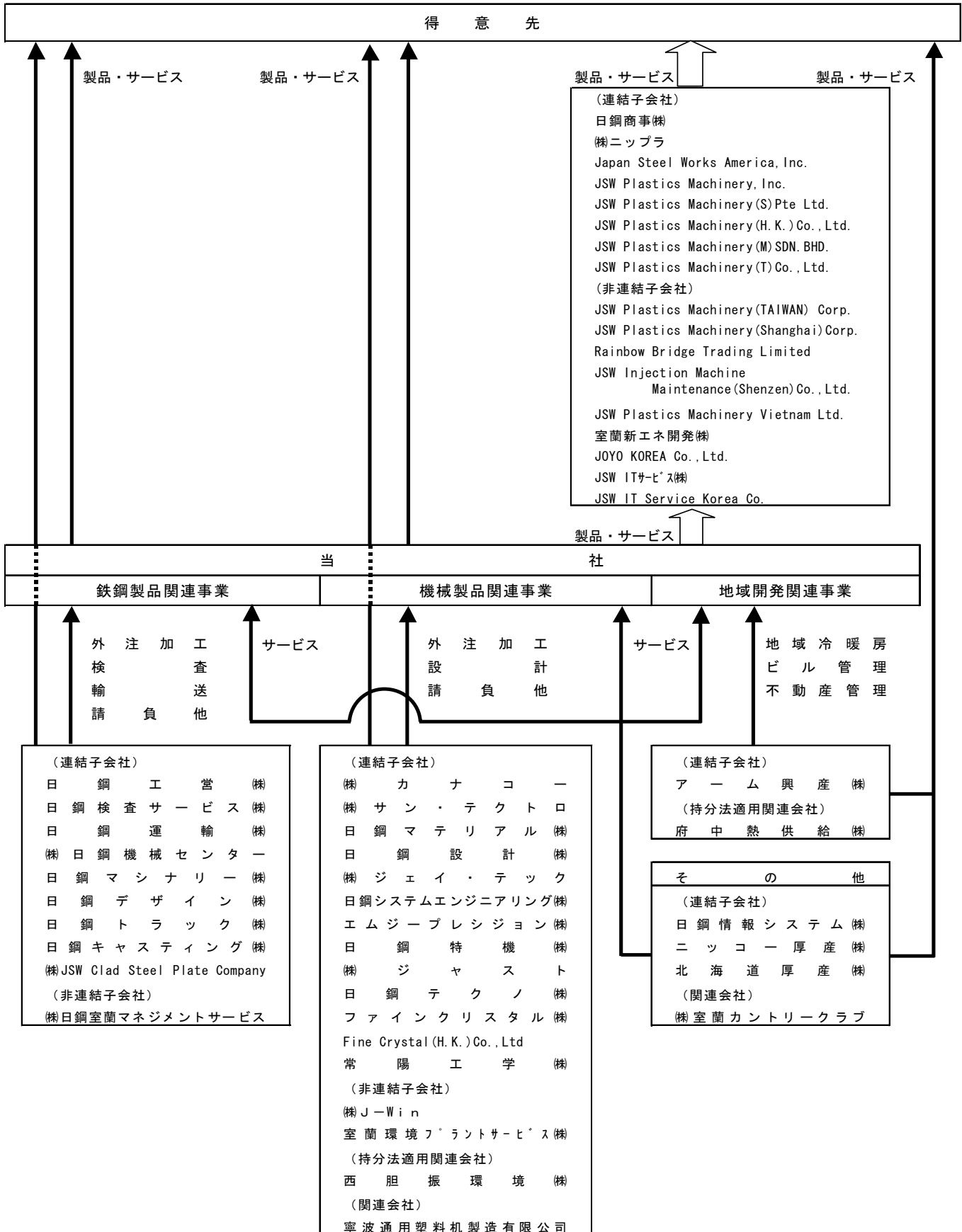
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円62銭

*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)添付資料6ページをご参照下さい。

(1) 当社グループの状況

当社グループは、当社並びに46社の子会社（連結34社、非連結12社）及び4社の関連会社（持分法適用2社）により構成され、鉄鋼製品関連事業、機械製品関連事業及び地域開発関連事業の3事業に区分しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 経営方針

1. 基本方針

当社は、「独創技術で変化を創り出し社会の発展に貢献する企業」であることを目指しています。この実現のため、「経済的価値」と「社会的価値」の2つの側面から次の3つのSの遂行を基本として「企業価値の最大化」に努めております。

- ①C/S:Customer Satisfaction (顧客満足)
- ②S/S:Shareholder Satisfaction (株主満足)
- ③E/S:Employee Satisfaction (従業員満足)

これら基本方針のもと、「収益基盤の強化」及び「新たな事業領域の早期戦力化」を重点課題と位置付けて種々の施策を展開・実施してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、期間利益に応じた利益還元を安定的に行うことを基本姿勢としつつ、経営基盤の一層の強化と長期的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めることとしておりますので、利益配分はこの方針に基づき、実施してまいります。なお会社法施行後の対応については、特段の変更を予定しておりません。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

投資単位の引き下げに関しては、株価、株式数、財務状況等を総合的に判断して検討したいと考えております。なお、具体的な方針、時期等については未定であります。

4. 会社が対処すべき課題

当社は、今年度からスタートした新中期経営計画（J2008）において、「収益力の向上」「資産効率の向上」及び「CSRの推進」を重点目標と位置付け、更なる企業価値の増大を実現することを重要な課題としております。

このため、開発・製造・販売が一体となった差別化技術及び高付加価値製品の提供により価格競争力を一層強化するほか、製品設計及び生産管理システムの効率化による生産性の向上、需要の増加・高品質化並びにコスト競争力の強化を目的とした設備投資を積極的に推進してまいります。また、新製品の早期上市と事業領域の拡大に取り組むため、新エネルギー、環境、情報通信、ナノテク・材料などの重点分野に開発資源を投入し、早期の収益化を目指すほか、既存事業の拡大及び新規事業開発の加速化のため、グループ企業の再編と他社とのアライアンスを推進してまいります。

更に、棚卸資産の適正化、売掛債権の早期回収・流動化、前受金の確保などにより運転資金の圧縮に努めキャッシュ・フローの改善を進めるとともに、有利子負債の更なる削減に取り組む財務体質の一層の改善に向けて諸施策を実施してまいります。

また、企業活動の透明性を確保するために、IR活動等を通じた適正な情報開示に努めるとともに、企業活動の基本となる安全の確保と品質の向上を目指し、企業としての社会的責任を遂行すべく、内部統制システムの構築や法令遵守の徹底と企業倫理の確立に努め、併せて環境中期計画に基づいた環境汚染物質の排出量削減等の環境保全活動に注力するなど、株主価値の更なる向上に邁進する所存です。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成19年3月期から平成21年3月期までの3年間を実行期間とする新中期経営計画（J2008）をスタートいたしました。

新中期経営計画の数値目標と平成19年3月期の予想は次のとおりです。

(単位：億円)

		19年3月期 計画	20年3月期 計画	21年3月期 計画	18年3月期 実績	19年3月期 予想
連 結	売上高	1,880	1,950	2,000	1,733	1,980
	営業利益	150	161	171	128	206
	経常利益	135	145	155	117	198
	当期純利益	71	76	82	65	110
	純有利子負債	248	260	230	283	140
個 別	売上高	1,600	1,664	1,700	1,455	1,720
	営業利益	130	141	151	107	190
	経常利益	120	130	140	102	188
	当期純利益	64	68	74	60	107
	純有利子負債	292	300	280	316	170

注) 億円未満は切り捨てて表示しております。

上記のとおり、今期は好調な受注に支えられた売上の拡大により利益が増加する見込みであるほか、調達コスト及び製造コストの改善が進むとともに製品代価の是正効果などにより、新中期経営計画の最終年度である平成21年3月期の目標値を2年前倒しで達成する見通しです。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 当中間連結会計期間の経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の拡大により設備投資が増加したほか、個人消費も堅調に推移するなど景気は緩やかな回復基調にありましたが、原油価格は依然として高い水準にあり、一部原材料においても価格が高騰するなど、今後の企業収益に影響を及ぼすことが懸念されます。

このような情勢の下、当社グループは新中期経営計画（J2008）にて重点目標として掲げる「収益力の向上」及び「資産効率の向上」を目指して、需要の増加及び高付加価値製品の生産に対応した設備投資を積極的に進めるとともに、調達コストの上昇に見合う製品代価の是正及び生産性の向上を図ってきたほか、売掛債権の早期回収・流動化、好調な受注に伴う前受金の増加など、資産効率の向上とキャッシュ・フローの改善に努めてまいりました。

この結果、当中間期の受注高につきましては、鉄鋼製品関連事業において中国向けを中心とする発電プラント用部材及び石油精製用塔槽類などのエネルギー関連部材が大幅に増加したほか、機械製品関連事業において造粒機・押出機などの樹脂製造機械が増加するとともに、風力発電機器が大幅に伸長しましたので、前年同期比15%増の1,199億50百万円となりました。

売上高につきましては、鉄鋼製品関連事業の発電プラント用部材、石油精製用塔槽類及びクラッド鋼管が好調に推移するとともに、機械製品関連事業において樹脂製造機械、プラスチック射出成形機が増加したほか、風力発電機器が伸長し、加えて地域開発関連事業も増加しましたので、前年同期比26%増の985億50百万円となりました。

損益面につきましては、売上の増加に伴い利益が増加したほか、好調な受注に支えられた操業度の向上、依然として高止まりが続いている原材料・部品価格に対応した製品代価、調達費の改善などによるコスト削減効果が寄与したことにより、営業利益は前年同期比136%増の101億33百万円、経常利益は172%増の100億1百万円、中間純利益は155%増の57億円となりました。

○当中間期の各部門概況は次のとおりです。

（鉄鋼製品関連事業）

鑄鍛鋼部門においては、受注は火力・原子力発電所向けの発電プラント用部材が増加するとともに、売上においても発電プラント用部材が好調に推移したほか、一般産業用部材が伸長しましたので、受注・売上とも増加いたしました。

鋼板・鉄構部門においては、受注は天然ガス田パイプライン用のクラッド鋼管が減少したものの、北米向けをはじめとする石油精製用塔槽類が大幅に増加するとともに、淡水化プラント用を中心とするクラッド鋼板が増加したほか、売上は石油精製用塔槽類及びクラッド鋼板・鋼管とも好調に推移しましたので、受注・売上とも増加いたしました。

これにより、全体として受注高は前年同期比29%増の603億6百万円、売上高は36%増の381億50百万円となりました。

営業利益については、原油及び原材料価格の影響があったものの、受注の増加に伴う売上の増加により、前年同期比138%増の63億円となりました。

(機械製品関連事業)

樹脂機械部門においては、受注はプラスチック射出成形機が減少したものの、樹脂製造機械が好調に推移したほか、売上は樹脂製造機械及び自動車・薄型テレビ用を中心にプラスチック射出成形機が大幅に増加したことに加え、プラスチックガソリタンク用の中空成形機が好調に推移しましたので、受注・売上とも増加しました。

その他機械部門においては、受注はマグネシウム合金射出成形機及びレーザーニール装置が増加したほか、風力発電機器が大幅に伸長するとともに、売上はマグネシウム合金射出成形機及び一般産業用機械が減少したものの、圧縮機が好調に推移したほか風力発電機器が大幅に増加しましたので、受注・売上とも増加しました。

これにより、全体として受注高は前年同期比3%増の584億75百万円、売上高は18%増の582億23百万円となりました。

営業利益につきましては、部品価格は依然として高止まりしているものの、受注及び売上の増加に伴う増産効果、調達コスト及び生産性向上による製造コストの削減効果により、前年同期比55%増の59億48百万円となりました。

(地域開発関連事業)

受注高は前年同期比12%増の11億69百万円、売上高は販売用不動産の売却により、前年同期比103%増の21億76百万円となりました。

なお、期初に掲げた諸施策の実施状況は次のとおりです。

- ・「計画的な経営資源の投入による生産能力及びコスト競争力の向上」につきましては、淡水化プラントをはじめとする旺盛な需要増加に対応するため、クラッド鋼板の生産能力向上のための設備投資を実施したほか、大型化・高品質化に対応した鍛鋼品生産のための設備投資も順次実施してまいります。
- ・「運転資金の圧縮によるキャッシュ・フローの改善」につきましては、売掛債権の早期回収・流動化に努めたほか、受注時における前受金の確保を推し進めることにより、キャッシュフローの改善を図っております。
- ・「グループ企業を含めた内部統制の推進」につきましては、本年7月、経営管理部内に内部統制推進グループを設置し、当社グループ全体の内部統制機能の充実・強化を図っております。

2. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、不安定な世界情勢や原油価格及び原材料価格の動向に留意する必要がありますが、企業の収益が向上していることによる設備投資は引続き堅調に推移し、個人消費の増加も予想されることから、景気は今後も回復基調で推移するものと見込まれます。

このような中、当社グループの平成19年3月期の業績見通しは、高止まりしている原油及び原材料価格の影響を受けることが予想されますが、発電プラント用部材、石油精製用塔槽類、クラッド鋼板・鋼管などのエネルギー関連部材、並びに樹脂製造機械、プラスチック射出成形機などの樹脂機械の売上が引き続き堅調に推移する見通しであるほか、前期来の好調な受注に支えられて売上が伸長することによる増産効果と調達コストの上昇に見合う製品代価への反映により収益が向上するほか、製造コストの削減などに一層取り組むことにより、期初予想に比し売上及び利益とも大幅に増加する見通しです。

(単位：百万円)

決算期	区分	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成18年3月期 実績	連結	173,353	12,876	11,770	6,586
	個別	145,555	10,706	10,223	6,026
平成19年3月期 予想	連結	198,000	20,600	19,800	11,000
	個別	172,000	19,000	18,800	10,700

3. 財政状態

①当中間期の概要

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減
営業活動によるキャッシュフロー	△ 1,896	15,691	17,588
投資活動によるキャッシュフロー	△ 2,092	△ 2,016	75
財務活動によるキャッシュフロー	△ 1,286	△ 7,547	△ 6,260
為替換算差額	22	△ 6	△ 28
現金及び現金同等物の増減額	△ 5,252	6,121	11,374
現金及び現金同等物の期末残高	18,858	24,301	5,442
借入金及び社債の期末残高	57,956	41,259	△ 16,696

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、豊富な営業キャッシュ・フローを創出できたことにより、設備投資や外部有利子負債の削減をまかした上で、前期末に比べ61億21百万円増加して243億1百万円となりました。当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

②営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期において営業活動により回収された資金は156億91百万円(前年同期は18億96百万円の支出)となりました。これは主にたな卸資産の増加による資金需要35億10百万円(前年同期は50億75百万円)と前期の法人税等の納付による支出35億24百万円(前年同期は74億46百万円)を税金等調整前中間純利益98億12百万円や資金の支出を伴わない減価償却費や会計基準変更時差異或いは買入債務の増加・前受金の受領などが大幅に上回ったことによります。

③投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、20億16百万円(前年同期は20億92百万円の支出)となりました。主な支出は、室蘭製作所の設備増強などによる有形・無形固定資産の取得による支出16億66百万円等であります。

④財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、75億47百万円(前年同期は12億86百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の約定返済41億85百万円(前年同期は5億11百万円の調達)と短期借入金の返済14億94百万円(前年同期は36億9百万円)を反映したものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期		平成19年3月
	期末	中間期	期末	中間期
自己資本比率(%)	31.1%	31.0%	33.5%	31.0%
時価ベースの自己資本比率(%)	46.2%	81.3%	151.6%	137.4%
債務償還年数(年)	7.0年	-	8.1年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.9倍	-	7.1倍	45.3倍

* 営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業について、開示日現在において投資者の判断に重要な影響を及ぼすおそれのあるリスクは、次のとおりです。

①事業の特徴

当社グループの製品は、国内外の民間企業、官公庁等向けの販売が主であるため、景気や民間企業の設備投資、海外等における国家的プロジェクト、官公庁の公共投資等の動向により業績に影響を受ける可能性があります。

②為替レートの変動

当社グループの製品は、輸出比率が毎年度40%程度で推移しており、製品の受注から売上までの期間は比較的長期間を要します。従って、受注から売上までの間の為替動向により、受注時点の予想に比べて売上時点の損益に相違が生じ業績に影響を受ける可能性があります。

③原材料・部品等の調達

当社グループの製品は、受注から売上までに比較的長期間を要するため、この間の原材料・部品等の価格動向により業績に影響を受ける可能性があります。

④品質管理・製造物責任

当社グループは、主にメーカーとして客先仕様に基づく製品を受注し製造・販売しているため、製品の性能不良や欠陥等の瑕疵担保責任に起因する損害賠償等の負担により業績に影響を受ける可能性があります。また、製造物責任に起因する損害賠償については生産物賠償責任保険に加入していますが、損害賠償額が保険金額を上回る等の場合は業績に影響を受ける可能性があります。

⑤カントリーリスク

当社グループは、世界各国で事業を行っているため、仕向地国等においてテロの発生、政情の悪化、経済状況の変動並びに予期せぬ法律・規制の変更があった場合は業績に影響を受ける可能性があります。

⑥技術受入契約

当社グループは、主に自らの研究開発・技術展開により製品の製造・販売をしていますが、一部製品については、海外企業との技術受入契約に基づいて製造・販売しているものがあります。これら製品については、当該企業との契約条件や事業戦略等により業績に影響を受ける可能性があります。

⑦金利の変動

急激な金利上昇があった場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨石綿（アスベスト）問題

当社グループは、従業員及び元従業員において、過去の石綿含有製品の使用作業に起因すると思われる健康障害事例が数件発生しております。石綿関連救済にかかる法令改正、これら件数等が大幅に拡大した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) - 1 中間連結比較貸借対照表
平成18年9月30日現在

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間(A) (H17年 9月30日現在)	当中間連結会計期間(B) (H18年 9月30日現在)	前 年 同 期 比 (B) - (A)	前 連 結 会 計 年 度 (H18年 3月31日現在)
(資産の部)				
I 流 動 資 産				
1 現 金 及 び 預 金	19,146	24,714	5,568	18,572
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	40,527	57,064	16,537	45,754
3 有 価 証 券	58	—	△ 58	—
4 た な 卸 資 産	49,601	54,071	4,470	50,583
5 前 渡 金	1,169	2,964	1,795	928
6 前 払 費 用	575	731	156	406
7 未 収 入 金	303	527	224	620
8 繰 延 税 金 資 産	2,740	2,558	△ 182	2,998
9 社 債 償 還 資 金 預 け 金	7,000	—	△ 7,000	—
10 そ の 他 の 流 動 資 産	1,288	345	△ 943	2,503
貸 倒 引 当 金	△ 291	△ 379	△ 88	△ 266
流 動 資 産 合 計	122,119	142,598	20,479	122,100
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
1 建 物 及 び 構 築 物	27,033	27,396	363	27,511
2 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	11,874	13,862	1,988	12,765
3 工 具 機 具 備 品	1,656	2,038	382	1,909
4 土 地	9,682	9,694	12	9,697
5 建 設 仮 勘 定	1,908	1,770	△ 138	1,219
有 形 固 定 資 産 計	52,156	54,763	2,607	53,103
2 無 形 固 定 資 産	1,218	1,310	92	1,444
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
1 投 資 有 価 証 券	12,411	14,031	1,620	15,461
2 長 期 前 払 費 用	623	495	△ 128	556
3 更 生 債 権 等	18	18	—	18
4 繰 延 税 金 資 産	1,173	1,344	171	1,185
5 そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	3,113	3,957	844	3,016
貸 倒 引 当 金	△ 131	△ 122	9	△ 231
投 資 そ の 他 の 資 産 計	17,208	19,725	2,517	20,007
固 定 資 産 合 計	70,583	75,799	5,216	74,556
資 産 合 計	192,703	218,398	25,695	196,656
(負債の部)				
I 流 動 負 債				
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	37,967	48,159	10,192	41,697
2 短 期 借 入 金	13,676	11,328	△ 2,348	12,822
3 一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	7,345	8,137	792	7,151
4 一 年 以 内 償 還 社 債	7,030	30	△ 7,000	30
5 未 払 法 人 税 等	1,563	3,667	2,104	3,446
6 未 払 費 用	7,433	9,055	1,622	8,710
7 前 受 金	10,620	26,174	15,554	10,388
8 そ の 他 の 流 動 負 債	3,325	6,850	3,525	5,231
流 動 負 債 合 計	88,962	113,404	24,442	89,478

科 目	前中間連結会計期間 (A) (H17年 9月30日現在)	当中間連結会計期間 (B) (H18年 9月30日現在)	前 年 同 期 比 (B) - (A)	前 連 結 会 計 年 度 (H18年 3月31日現在)
Ⅱ 固 定 負 債				
1 社 債	10,075	10,045	△ 30	10,060
2 長 期 借 入 金	19,829	11,719	△ 8,110	16,890
3 繰 延 税 金 負 債	2,602	2,929	327	4,040
4 退 職 給 付 引 当 金	4,288	4,022	△ 266	3,275
5 長 期 預 り 保 証 金	5,681	6,518	837	6,243
6 そ の 他	805	1,758	953	627
固 定 負 債 合 計	43,282	36,992	△ 6,290	41,137
負債合計	132,244	150,397	18,153	130,616
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	634			186
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	19,694			19,694
Ⅱ 資 本 剰 余 金	5,421			5,422
Ⅲ 利 益 剰 余 金	31,120			35,469
Ⅳ その他有価証券評価差額金	3,796			5,433
Ⅴ 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 189			△ 137
Ⅵ 自 己 株 式	△ 19			△ 28
資 本 合 計	59,823			65,853
負債、少数株主持分及び資本合計	192,703			196,656
(純 資 産 の 部)				
I 株主資本				
1. 資 本 金		19,694		
2. 資 本 剰 余 金		5,422		
3. 利 益 剰 余 金		39,198		
4. 自 己 株 式		△ 41		
株主資本合計		64,272		
Ⅱ 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金		4,958		
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△ 1,264		
3. 為 替 換 算 調 整 勘 定		△ 155		
評価・換算差額等合計		3,538		
Ⅲ 少数株主持分		190		
純資産合計		68,001		
負債、純資産合計		218,398		

(4) - 2 中間連結比較損益計算書

自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (A)	当中間連結会計期間 (B)	前 年 同 期 比		前 連 結 会 計 年 度
	自 H17年 4月 1日 至 H17年 9月30日	自 H18年 4月 1日 至 H18年 9月30日	(B)	- (A)	自 H17年 4月 1日 至 H18年 3月31日
I 売 上 高	78,252	98,550		20,298	173,353
II 売 上 原 価	62,437	75,806		13,369	136,335
売 上 総 利 益	15,814	22,743		6,929	37,018
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
1 販 売 直 接 費	3,506	4,319		813	7,727
2 販 売 間 接 費 及 び 一 般 管 理 費	8,008	8,290		282	16,414
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 計	11,514	12,610		1,096	24,141
営 業 利 益	4,299	10,133		5,834	12,876
(売上高営業利益率)	(5.5)	(10.3)		(4.8)	(7.4)
IV 営 業 外 収 益					
1 受 取 利 息	6	9		3	16
2 受 取 配 当 金	91	123		32	132
3 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	35	16	△	19	58
4 為 替 差 益	21	21		0	124
5 保 険 清 算 益	93	52	△	41	351
6 雑 収 益	313	584		271	567
営 業 外 収 益 計	561	808		247	1,251
V 営 業 外 費 用					
1 支 払 利 息	462	354	△	108	843
2 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	346	346		-	693
3 雑 損 失	378	239	△	139	820
営 業 外 費 用 計	1,187	940	△	247	2,356
経 常 利 益	3,674	10,001		6,327	11,770
(売上高経常利益率)	(4.7)	(10.1)		(5.5)	(6.8)
VI 特 別 利 益					
1 固 定 資 産 売 却 益	6	30		24	6
2 そ の 他	65	8	△	57	98
特 別 利 益 計	73	38	△	35	105
VII 特 別 損 失					
1 固 定 資 産 廃 却 損	172	202		30	491
2 固 定 資 産 減 損 損 失	63	-	△	63	63
3 そ の 他	97	25	△	72	98
特 別 損 失 計	334	228	△	106	653
税金等調整前中間(当期)純利益	3,413	9,812		6,399	11,223
法人税,住民税及び事業税	1,054	3,745		2,691	4,406
法人税等調整額	97	361		264	130
少数株主利益	23	5	△	18	99
中間(当期)純利益	2,237	5,700		3,463	6,586
(売上高中間(当期)利益率)	(2.9)	(5.8)		(2.9)	(3.8)

(4) - 3 中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結剰余金計算書

① 中間連結株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 価差額金 評	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 額等合計 差		
平成18年3月31日残高	19,694	5,422	35,469	△ 28	60,557	5,433		△ 137	5,295	186	66,039
中間連結会計期間中の変動額	自己株式の取得			△ 13	△ 13						△ 13
	剰余金の配当(前期分)		△ 1,856		△ 1,856						△ 1,856
	役員賞与(前期分)		△ 115		△ 115						△ 115
	中間純利益		5,700		5,700						5,700
	株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 474	△ 1,264	△ 18	△ 1,756	3
合計	—	—	3,728	△ 13	3,712	△ 474	△ 1,264	△ 18	△ 1,756	3	1,961
平成18年9月30日残高	19,694	5,422	39,198	△ 41	64,272	4,958	△ 1,264	△ 155	3,538	190	68,001

② 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 H17年 4月 1日 至 H17年 9月30日	自 H17年 4月 1日 至 H18年 3月31日
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	5,421	5,421
II 資本剰余金増加高 自己株式処分差益	0	0
III 資本剰余金中間期末(期末)残高	5,421	5,422
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	30,053	30,053
II 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	2,237	6,586
III 利益剰余金減少高 1 配当金	1,114	1,114
2 役員賞与	55	55
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	31,120	35,469

(4) - 4 中間連結比較キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (A)	当中間連結会計期間 (B)	前 年 同 期 比	前 連 結 会 計 年 度
		自 H17年 4月 1日 至 H17年 9月30日	自 H18年 4月 1日 至 H18年 9月30日	(B) - (A)	自 H17年 4月 1日 至 H18年 3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		3,413	9,812	6,399	11,223
減価償却費		1,994	2,213	219	4,112
連結調整勘定償却額		129	166	37	259
受取利息及び受取配当金		△ 97	△ 133	△ 36	△ 149
支払利息		462	354	△ 108	843
社債発行費		61	—	△ 61	61
持分法による投資損益		△ 35	△ 16	19	△ 58
固定資産減損損失		63	—	△ 63	63
販売用不動産評価損		—	21	21	—
投資有価証券評価損		34	2	△ 32	34
投資有価証券売却益		△ 55	△ 8	47	△ 98
会計基準変更時差異償却		391	386	△ 5	782
有形・無形固定資産除却損		172	202	30	491
有形固定資産売却損		57	△ 28	△ 85	57
営業債権の増減額		4,355	4,950	595	△ 279
営業債務の増減額		△ 146	6,134	6,280	4,752
たな卸資産の増減		△ 5,075	△ 3,510	1,565	△ 6,094
その他		200	△ 1,134	△ 1,334	△ 575
小計		5,925	19,413	13,488	15,426
利息及び配当金の受取額		119	149	30	169
利息の支払額		△ 495	△ 346	149	△ 824
法人税等の支払額		△ 7,446	△ 3,524	3,922	△ 8,916
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,896	15,691	17,587	5,854
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出		—	—	—	—
有価証券の売却・償還による収入		15	—	△ 15	29
有形・無形固定資産の取得による支出		△ 1,972	△ 1,666	306	△ 4,884
有形・無形固定資産の売却による収入		64	41	△ 23	67
投資有価証券の取得による支出		△ 6	△ 193	△ 187	△ 201
投資有価証券の売却による収入		117	31	△ 86	166
長期預り保証金返還による支出		△ 86	△ 102	△ 16	△ 453
短期貸付金の回収による収入		—	△ 1	△ 1	0
長期貸付金の回収による収入		—	0	—	0
子会社株式取得による支出		—	—	—	△ 894
非連結子会社設立による支出		△ 55	△ 105	△ 50	△ 99
その他		△ 169	△ 21	148	△ 267
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,092	△ 2,016	76	△ 6,534
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金増減額		△ 3,609	△ 1,494	2,115	△ 4,535
長期借入れによる収入		3,024	—	△ 3,024	3,000
長期借入金の返済による支出		△ 2,513	△ 4,185	△ 1,672	△ 5,549
社債発行による収入		9,938	—	△ 9,938	9,938
社債償還による支出		△ 15	△ 15	0	△ 7,030
社債償還資金預託による支出		△ 7,000	—	7,000	—
配当金の支払額		△ 1,114	△ 1,840	△ 726	△ 1,114
自己株式の取得による支出		△ 4	△ 13	△ 1	△ 13
自己株式の売却による収入		0	—	—	0
その他		7	2	△ 5	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,286	△ 7,547	△ 6,261	△ 5,307
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		22	△ 6	△ 28	55
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 5,252	6,121	11,373	△ 5,931
VI 現金及び現金同等物の期首残高		24,111	18,179	△ 5,932	24,111
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		18,858	24,301	5,443	18,179

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 34社 (日鋼商事(株)、Japan Steel Works America Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc.、(株)ニップラ、日鋼検査サービス(株)、日鋼工営(株)、日鋼マテリアル(株)、日鋼特機(株)、(株)日鋼機械センター、常陽工学(株)他)
- (2) 持分法適用会社数 2社 (府中熱供給(株)、西胆振環境(株))
- (3) 連結範囲の異動状況
新規連結会社 - 社 新規持分法適用会社 - 社

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc 他5社の中間決算日は6月30日であり、常陽工学(株)の中間決算日は7月31日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc. 常陽工学(株)他5社については中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、6月30日及び7月31日現在の中間財務諸表を採用していますが、連結中間決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
満期保有目的債券……………償却原価法(定額法)
その他の有価証券
時価のあるもの……………中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの……………移動平均法による原価法
- ② デリバティブ……………時価法
- ③ たな卸資産……………主として個別法に基づく原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………主として定額法
- ② 無形固定資産・長期前払費用……………定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込み利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に当てる為、支出見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(7,779百万円)については主に10年による按分額の2分の1を費用処理しております。
- 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

また、在外子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によって行っております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務などについては、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。又、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨…… 外貨建受注工事の受取代価及び外貨建購買品を対象に先物為替予約によりヘッジしております。

金利…… 金利市場連動型借入を対象に金利スワップによりヘッジしております。

③ ヘッジ方針

輸出入取引及び資本取引に係わる為替変動リスク及び資金調達に係わる金利変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、当グループで当該取引を利用するのは中間連結財務諸表提出会社のみです。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費 … 支出時に全額を費用処理しております。

② 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価は、原則として受注工事に係る製品の出荷及び工事の完了した事業年度に計上しております。ただし、長期の大型工事（工期が2年以上で、かつ請負金額が30億円以上）については、工事進行基準を適用しております。

③ 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第85号平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は69,075百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

（会計方針の変更）

当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。

注記事項

中間連結貸借対照表関係

	前中間連結会計期間 百万円	当中間連結会計期間 百万円	前連結会計年度 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	92,414	94,546	93,229
2. 受取手形割引高	73	59	65
3. 受取手形裏書譲渡高	151	128	134

中間連結損益計算書関係

	前中間連結会計期間 百万円	当中間連結会計期間 百万円	前連結会計年度 百万円
1. 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額			
荷造・輸送費	1,870	2,232	4,242
販売手数料	1,203	1,559	2,733
人件費	3,501	3,708	7,018
研究開発費	1,206	1,215	2,694

中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式 数	当中間連結 会計期間増 加株式数	当中間連結 会計期間減 少株式数	当中間連結 会計年度末 株式数
	千株	千株	千株	千株
総発行済株式数				
普通株式	371,463	—	—	371,463
合計	371,463	—	—	371,463
自己株式				
普通株式（注）	156	16	—	173
合計	156	16	—	173

（注）普通株式の自己株式の株数の増加16千株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総 額 百万円	一株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定時 株主総会	普通株式	1,856	5	平成18年3月 31日	平成18年6月 29日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの
該当するものではありません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額

	前中間連結会計期間 (H17年9月30日) 百万円	当中間連結会計期間 (H18年9月30日) 百万円	前連結会計年度 (H18年3月31日) 百万円
現金及び預金勘定	19,146	24,714	18,572
有価証券勘定	58	—	—
計	19,204	24,714	18,572
預入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金	287	413	392
株式及び償還期間が 3ヶ月を超える債券	58	—	—
差引	18,858	24,301	18,179

(5) リース取引関係

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日																																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>38</td> <td>28</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td>3,447</td> <td>1,672</td> <td>1,775</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,228</td> <td>950</td> <td>1,278</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>119</td> <td>64</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,834</td> <td>2,715</td> <td>3,118</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額	建物	38	28	10	機械及び運搬具	3,447	1,672	1,775	工具器具備品	2,228	950	1,278	無形固定資産	119	64	54	合計	5,834	2,715	3,118	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>41</td> <td>32</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td>4,021</td> <td>2,014</td> <td>2,007</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,604</td> <td>1,189</td> <td>1,414</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,654</td> <td>95</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,933</td> <td>3,331</td> <td>3,602</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額	建物	41	32	9	機械及び運搬具	4,021	2,014	2,007	工具器具備品	2,604	1,189	1,414	無形固定資産	2,654	95	170	合計	6,933	3,331	3,602	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>38</td> <td>33</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td>3,904</td> <td>2,028</td> <td>1,875</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,431</td> <td>1,010</td> <td>1,420</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>167</td> <td>76</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,541</td> <td>3,148</td> <td>3,392</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額	建物	38	33	5	機械及び運搬具	3,904	2,028	1,875	工具器具備品	2,431	1,010	1,420	無形固定資産	167	76	90	合計	6,541	3,148	3,392
	取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額																																																																							
建物	38	28	10																																																																							
機械及び運搬具	3,447	1,672	1,775																																																																							
工具器具備品	2,228	950	1,278																																																																							
無形固定資産	119	64	54																																																																							
合計	5,834	2,715	3,118																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額																																																																							
建物	41	32	9																																																																							
機械及び運搬具	4,021	2,014	2,007																																																																							
工具器具備品	2,604	1,189	1,414																																																																							
無形固定資産	2,654	95	170																																																																							
合計	6,933	3,331	3,602																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額																																																																							
建物	38	33	5																																																																							
機械及び運搬具	3,904	2,028	1,875																																																																							
工具器具備品	2,431	1,010	1,420																																																																							
無形固定資産	167	76	90																																																																							
合計	6,541	3,148	3,392																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 978 1年超 2,139 合計 3,118	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,151 1年超 2,450 合計 3,602	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,042 1年超 2,350 合計 3,392																																																																								
なお、(1)(2)の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。	同左	なお、(1)(2)の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末の残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。																																																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 498 減価償却費相当額 498	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 540 減価償却費相当額 540	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,057 減価償却費相当額 1,057																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 541 1年超 1,294 合計 1,835	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 628 1年超 1,559 合計 2,188	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 625 1年超 1,765 合計 2,390																																																																								

(6) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間(平成17年 4月 1日～平成17年 9月30日)					
	鉄鋼製品 関連事業	機械製品 関連事業	地域開発 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,032	49,149	1,070	78,252	—	78,252
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	970	290	4	1,265	(1,265)	—
計	29,002	49,440	1,075	79,517	(1,265)	78,252
営 業 費 用	26,353	45,600	677	72,631	1,321	73,952
営 業 利 益	2,649	3,839	398	6,886	(2,586)	4,299

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間(平成18年 4月 1日～平成18年 9月30日)					
	鉄鋼製品 関連事業	機械製品 関連事業	地域開発 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,150	58,223	2,176	98,550	—	98,550
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,029	78	4	1,113	(1,113)	—
計	39,179	58,302	2,180	99,663	(1,113)	98,550
営 業 費 用	32,879	52,353	1,607	86,840	1,575	88,416
営 業 利 益	6,300	5,948	572	12,822	(2,688)	10,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)					
	鉄鋼製品 関連事業	機械製品 関連事業	地域開発 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,366	106,906	2,081	173,353	—	173,353
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,275	442	12	1,730	(1,730)	—
計	65,641	107,349	2,093	175,084	(1,730)	173,353
営 業 費 用	58,024	97,557	1,347	156,928	3,548	160,477
営 業 利 益	7,617	9,791	746	18,155	(5,279)	12,876

(注)1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

(1) 鉄鋼製品関連事業

 鑄鍛鋼製品 …………… 発電用品・原子力関連機材・電子材料用素材等
 鋼板・鉄構製品 …………… 石油精製・石油化学用品・クラッド鋼板・鋼管等

(2) 機械製品関連事業

 樹脂機械製品 …………… 射出成形機・中空成形機・合成樹脂製造加工機械等
 その他機械 …………… 光電子関連機器・マグネシウム射出成形機・風力発電機器等

(3) 地域開発関連事業

…………… 地域総合開発

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門・経理部門・人事部門等管理部門及び研究開発部門に係わる費用であります。

前中間連結会計期間 2,565百万円
当中間連結会計期間 2,704百万円
前連結会計年度 5,280百万円

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (平成 17年 4月 1日～平成 17年 9月30日)					
	日 本	北 米	日本を除く アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	75,870	746	1,634	78,252	—	78,252
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,958	47	263	2,269	(2,269)	—
計	77,829	794	1,898	80,521	(2,269)	78,252
営 業 費 用	70,998	794	1,867	73,660	292	73,952
営 業 利 益 又 は 損 失 (△)	6,830	△0	31	6,861	(2,561)	4,299

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (平成 18年 4月 1日～平成 18年 9月30日)					
	日 本	北 米	日本を除く アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	94,895	1,851	1,803	98,550	—	98,550
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,774	54	414	3,243	(3,243)	—
計	97,669	1,905	2,218	101,793	(3,243)	98,550
営 業 費 用	84,736	1,938	2,127	88,802	(385)	88,416
営 業 利 益	12,932	-32	90	12,991	(2,857)	10,133

(単位:百万円)

	前連結事業年度 (平成 17年 4月 1日～平成 18年 3月31日)					
	日 本	北 米	日本を除く アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	168,005	2,286	3,061	173,353	—	173,353
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,442	94	724	5,261	(5,261)	—
計	172,448	2,381	3,785	178,615	(5,261)	173,353
営 業 費 用	154,412	2,275	3,736	160,423	53	160,477
営 業 利 益	18,036	106	49	18,192	(5,315)	12,876

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……アメリカ合衆国

(2) 日本を除くアジア……中国(含む香港)・シンガポール等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門・経理部門・人事部門等管理部門及び研究開発部門に係わる費用であり、前中間連結会計期間は 2,565百万円、当中間連結会計期間は2,704百万円であり、前連結会計年度は5,280百万円であります。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間 (平成 17年 4月1日～平成 17年 9月30日)

(単位:百万円)

	東アジア	北 米	その他の地域	計
1 海外売上高	16,272	3,932	9,793	29,999
2 連結売上高				78,252
3 連結売上高に占める海外売上上の割合(%)	20.8	5.0	12.5	38.3

当中間連結会計期間 (平成 18年 4月1日～平成 18年 9月30日)

(単位:百万円)

	東アジア	北 米	その他の地域	計
1 海外売上高	20,680	4,257	14,756	39,694
2 連結売上高				98,550
3 連結売上高に占める海外売上上の割合(%)	21.0	4.3	15.0	40.3

前連結会計年度 (平成 17年 4月1日～平成 18年 3月31日)

(単位:百万円)

	東アジア	北 米	その他の地域	計
1 海外売上高	36,177	6,927	22,671	65,776
2 連結売上高				173,353
3 連結売上高に占める海外売上上の割合(%)	20.9	4.0	13.1	37.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア……中国、韓国、台湾

(2) 北 米……アメリカ合衆国、カナダ

(3) その他の地域……シンガポール、タイ等

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(7)生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
鉄鋼製品関連事業	28,032		38,150		64,366	
機械製品関連事業	49,182		58,199		106,865	
地域開発関連事業	1,070		2,176		2,081	
合計	78,285		98,525		173,313	

(注)金額は販売価格により示しております。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	鉄鋼製品関連事業	46,881	64,357	60,306	102,988	105,299
機械製品関連事業	56,723	99,363	58,475	89,580	119,347	89,329
地域開発関連事業	1,045	2,458	1,169	726	3,010	1,734
合計	104,648	166,179	119,950	193,295	227,656	171,895

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
鉄鋼製品関連事業	28,032		38,150		64,366	
機械製品関連事業	49,149		58,223		106,906	
地域開発関連事業	1,070		2,176		2,081	
合計	78,252		98,550		173,353	

(8) 有 価 証 券 関 係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単 位 : 百 万 円)

種 類	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	平成17年9月30日現在			平成18年9月30日現在			平成18年3月31日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)									
国債・地方債等	58	58	0	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	58	58	0	—	—	—	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単 位 : 百 万 円)

種 類	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	平成17年9月30日現在			平成18年9月30日現在			平成18年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)									
株 式	3,304	9,706	6,401	3,469	11,884	8,414	3,314	12,464	9,150
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)									
株 式	160	141	△ 18	383	301	△ 82	360	343	△ 17
合計	3,465	9,847	6,382	3,853	12,185	8,332	3,675	12,808	9,133

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単 位 : 百 万 円)

種類	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	平成17年9月30日現在		平成18年9月30日現在		平成18年3月31日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
非上場株式	1,834		1,846		1,855	

(9) デ リ バ テ ィ ブ 関 係

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)及び前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

当グループのデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(10) 1株当たり情報

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
1株当たり純資産額 161円11銭 1株当たり中間純利益金額 6円02銭	1株当たり純資産額 182円64銭 1株当たり中間純利益金額 15円35銭	1株当たり純資産額 177円19銭 1株当たり当期純利益金額 17円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	2,237百万円	5,700百万円	6,586百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-	61百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(61百万円)
普通株主に係る中間(当期)純利益	2,237百万円	5,700百万円	6,525百万円
期中平均株式数(株)	371,328,895株	371,298,390株	371,321,026株

1. 平成18年9月中間期連結決算について

(1) 損益実績

(億円)

	H18年9月 中間期	H17年9月 中間期	差 異	前期比
売上高	986	783	203	126%
単 独	848	647	201	—
グループ等	138	136	2	—
営業利益	101	43	58	236%
単 独	95	33	62	—
グループ等	6	10	△ 4	—
経常利益 (※)	100	37	63	272%
単 独	99	33	66	—
グループ等	1	4	△ 3	—
特別損益	△ 2	△ 2	0	—
当期純利益	57	22	35	255%
単 独	60	21	39	—
グループ等	△ 3	1	△ 4	—
売上高経常利益率	10.1%	4.7%	5.4%	
有利子負債残高	412	579	△ 167	
D/Eレシオ	0.61	0.97	△ 0.36	
純D/Eレシオ	0.24	0.65	△ 0.41	

(2) ※H18年9月中間期連結経常利益の
H17年9月中間期比63億円増加の要因

・生産量増加による効果	50 億円
・原材料、部品の購入価格UP	△11
・燃料(主に油)の価格UP	△4
・コスト改善、代価是正	25
・為替差益	4
・減価償却費、人件費増加	△4
・営業外損益(金利等)改善	3
(セグメント別)	
鉄鋼製品関連事業	38
機械製品関連事業	22
地域開発関連事業	2
その他共通費用	1

エネルギー関連およびプラスチック関連の受注が好調に推移した結果、前年同期比売上は26%増、経常利益は2.7倍の100億円、当期純利益も2.5倍の57億円となり半期ベースで最高利益を更新。H19/3月期の経常利益予想は前年比68%増の198億円で昨年の最高を連続更新予想。

(3) 連結受注・売上実績 (但し、セグメント内の内訳は単体の主要製品を表示)

《受注高》 (億円)

	H18年9月 中間期	H17年9月 中間期	差 異
鉄鋼製品	603	469	134
電力・原子力	195	147	48
圧力容器類	140	89	51
クラッド鋼管・鋼板	148	152	△ 4
機械製品	585	567	18
樹脂製造・加工	119	98	21
成形機	151	162	△ 11
IT関連機器	74	59	15
地域開発事業	12	10	2
合 計	1,200	1,046	154
(内、輸出)	(575)	(464)	(111)

《売上高》 (億円)

	H18年9月 中間期	H17年9月 中間期	差 異
鉄鋼製品	381	280	101
電力・原子力	137	96	41
圧力容器類	33	16	17
クラッド鋼管・鋼板	117	93	24
機械製品	582	491	91
樹脂製造・加工	96	67	29
成形機	163	138	25
IT関連機器	43	41	2
地域開発事業	22	11	11
合 計	986	783	203
(内、輸出)	(367)	(276)	(91)

(4) 期末配当の変更

H19年3月期の配当金につき、一株当り前期比1円増配し6円の予定(前回予想5円)。

2. 平成19年3月期の連結業績見通しについて

(1) 損益見通し

	H19年3月期 予想	H18年3月 実績	差 異 (予想)	前期比
売上高	1,980	1,733	247	114%
単 独	1,720	1,455	265	—
グループ等	260	278	△ 18	—
営業利益	206	129	77	160%
単 独	190	107	83	—
グループ等	16	22	△ 6	—
経常利益 (※)	198	118	80	168%
単 独	188	102	86	—
グループ等	10	16	△ 6	—
特別損益	△ 8	△ 5	△ 3	—
当期純利益	110	66	44	167%
単 独	107	60	47	—
グループ等	3	6	△ 3	—
売上高経常利益率	10.0%	6.8%	3.2%	
有利子負債残高	360	469	△ 109	
D/Eレシオ	0.49	0.71	△ 0.22	
純D/Eレシオ	0.19	0.43	△ 0.24	

(2) ※H19年3月期連結経常利益予想の H18年3月期比80億円増加の要因 (億円)

- ・生産/売上増加による操業効果 67 億円
- ・原材料、部品の購入価格UP △28
- ・燃料(主に油)の価格UP △9
- ・コスト改善、代価是正 51
- ・為替差益 10
- ・減価償却費、人件費増加 △9
- ・営業外損益(賃貸益等)減少 △2

(セグメント別)

鉄鋼製品関連事業	47
機械製品関連事業	33
地域開発関連事業	2
その他共通費用	△2

(3) 連結売上予想 (但し、セグメント内の内訳は単体の主要製品を表示)

《売上高》

(億円)

	H19年3月期 予想	H18年3月期 実績	差 異 (予想)
鉄鋼製品	740	643	97
電力・原子力	256	195	61
圧力容器類	77	72	5
クラッド鋼管・鋼板	235	207	28
機械製品	1,209	1,069	140
樹脂製造・加工	240	180	60
成形機	320	296	24
IT関連機器	95	84	11
地域開発事業	31	21	10
合 計	1,980	1,733	247
(内、輸出)	(777)	(609)	(181)

(4) 設備投資計画

(億円)

	H19年3月期 計画	H18年3月期 実績
鉄鋼製品関連	68	33
機械製品関連	30	17
共 通	2	1
合 計	100	51

以 上